



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

Current Topics in Multiple Disabilities of Intellectual Disabilities and Hearing Impairment

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-03-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 池田,吉史, 澤,隆史 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/00173571

知的障害と聴覚障害を併せ有する重複障害児の実態と研究動向

池田吉史^{*1}・澤隆史^{*2}

発達障害学分野

(2021年9月13日受理)

1. はじめに

知的障害児には、他の障害を併せ有する重複障害のある子どもが少なくない。それ故、知的障害児の特別な教育的ニーズを理解するために、重複障害は重要な視点となる。知的障害と重複する他の障害については、二つのカテゴリーに大別できると考えられる。第一に、特別支援教育の対象である他の障害種との重複が指摘されている。視覚障害（弱視）、聴覚障害（難聴）、肢体不自由、病弱（身体虚弱を含む）との重複に加え、発達障害との重複も指摘されている。例えば、高宮¹⁾は、特別支援教育総合研究所と全国特別支援学校知的障害教育校長会が実施した調査結果を踏まえて、特別支援学校に在籍する知的障害の児童生徒の4～5割が自閉スペクトラム症や注意欠如・多動症等の発達障害を併せ持つと推察している。さらに、高宮¹⁾は、限局性学習症についても、全般的な知的発達の遅れがないことが定義に含まれるため知的障害と重複して診断を受けることはないが、状態像として知的障害と重複している可能性を示唆している。第二に、特別支援教育の対象となる障害種以外の精神障害との重複が指摘されている。例えば、Einfeldら²⁾は、系統的レビューにおいて、不安障害や気分障害、素行障害等の精神障害を重複している知的障害児の割合は30～50%であり、知的障害児は知的障害のない子どもよりも精神障害のリスクが2.8～4.5倍高いことを明らかにしている。さらに、知的障害児における精神障害の重症度は、知的機能の重症度よりも保護者の精神衛生に強く影響を与えること、自立生活や職場適応と関連することが指摘されており、精神障害に対する介入の重要性が示唆

されている^{2) 3)}。一方で、精神障害に対する適切な介入を受けている知的障害児の割合はきわめて小さいことも示唆されている⁴⁾。したがって、実態の多様性をもたらす重複障害の影響を含めて、知的障害児の特別な教育的ニーズを多面的に捉えることが適切かつ必要な指導及び支援を行うために重要であると考えられる。

知的障害と重複する障害種の中で、知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害の実態は十分には明らかにされていない。鳥海⁵⁾は、1987年から2017年までの30年間に開催された日本特殊教育学会研究大会において発表された重複障害児（者）を対象とした研究の分析を行っている。鳥海⁵⁾の分析では、重複障害について、特別支援学校のエデュケーション対象となる障害の種類と程度を示している学校教育法施行令第22条の3における「視覚障害」、「聴覚障害」、「知的障害」、「肢体不自由」、「病弱」を2つ以上併せ有する障害としている。具体的には、「知的障害と肢体不自由」、「知的障害と聴覚障害」、「知的障害と視覚障害」、「聴覚障害と視覚障害」、「肢体不自由と聴覚障害」、「肢体不自由と視覚障害」、「病弱と知的障害」、「病弱と聴覚障害」、「知的障害と肢体不自由と聴覚障害」、「知的障害と肢体不自由と視覚障害」、「不明」の11カテゴリーに分類している。1987年、1997年、2007年、2017年の各年度に開催された研究大会における研究発表件数の割合を分析したところ、各年度において「知的障害と肢体不自由」が60%を超えて最も多かったことが明らかにされている。一方で、それ以外の各重複障害カテゴリについては、いずれの年度においても20%を超えることがなかったことが示されている。「知的障害と聴覚障害」について

* 1 上越教育大学 臨床・健康教育学系 (943-8512 新潟県上越市山屋敷町1)

* 2 東京学芸大学 特別支援科学講座 発達障害学分野 (184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1)

は、1987年度に10%強であったが、1997年度と2007年度は10%未満であり、2017年度は0%であったことが明らかにされている。さらに、「知的障害と聴覚障害」以外の重複障害カテゴリでは、「病弱と知的障害」を除いて、2007年度以降の研究が増加する傾向にあることも示されている。これらのことから、研究対象となる重複障害カテゴリの多様化を背景として、知的障害と重複障害を併せ有する重複障害児に関する研究は減少傾向にあることが示唆される。しかし、特別支援学校に在籍する知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害の幼児児童生徒は増加傾向にあり、研究が減少傾向にあることが、その研究の意義がないということを保ずしも意味するわけではない。

知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害に関する研究は重要である。Evenhuis and Consensus Committee⁶⁾は、知的障害児における聴覚障害に関する研究課題を下記のようにまとめている。第一に、知的障害児における聴覚障害の重複の実態について明らかにすることである。知的障害児は、子宮内感染や周産期仮死、髄膜炎などを原因とする先天性聴覚障害や後天性聴覚障害のリスクが定型発達児よりも高い。しかし、知的障害児において実際には聴覚障害を併せ有するにも関わらず、保護者や教師、支援者によって気付かれにくく、聴覚障害の診断を有していない者が少なくないと推察されている。第二に、知的障害児における聴覚障害の診断法の信頼性と精度を高めることである。診断法として、ヘテロアナムネシス（保護者から既往歴を得る）、耳鏡検査（耳垢栓塞や中耳機能障害の特定）、ティンパノメトリ（耳管機能障害、中耳炎、鼓膜障害などの特定）、聴機能スクリーニング（スクリーニング聴力検査、耳音響放射検査）、聴力検査（遊戯聴力検査、視覚強化聴力検査、聴性行動反応検査、語音聴力検査）、聴性脳幹反応検査などの応用が指摘されている。第三に、聴覚障害や補聴機器の使用が知的障害児のコミュニケーションや社会性の発達に及ぼす影響を明らかにすることである。知的障害児における聴覚障害は、発達早期では発話や言語発達の遅れをもたらすが、長期的には社会性や情緒の問題をもたらす可能性があると考えられている。第四に、知的障害児の先天性聴覚障害や後天性聴覚障害に対する早期介入の効果を明らかにすることである。介入方法として、背景騒音の低減や補聴器の導入、拡大・代替コミュニケーションの活用が指摘されている。第五に、知的障害児における聴覚障害に対する専門家チームの連携体制を検証することである。しかし、知的障害と聴覚障害を併せ有する重複障害児に関する研究動向について

は、これまで十分に明らかにされてはいない。そこで、本稿では、知的障害と聴覚障害を併せ有する重複障害児の実態について明らかにするとともに、先行研究を概観し、知的障害と聴覚障害を併せ有する重複障害に関する研究動向を把握することを目的とした。

2. 知的障害の概念と評価法

知的障害は、知的機能と適応行動の低さによって特徴づけられる神経発達障害である。アメリカ精神医学会の「精神疾患の診断・統計マニュアル第5版（DSM-5）」⁷⁾では、知的障害は「発達期に発症し、概念的、社会的、および実用的な領域における知的機能と適応機能両面の欠陥を含む障害である」と定義されている。また、米国知的・発達障害協会（AAIDD）⁸⁾は、2010年に出版した『知的障害 定義、分類、および支援体系第11版』において「知的障害は、知的機能と適応行動（概念的、社会的および実用的な適応スキルによって表される）の双方の明らかな制約によって特徴づけられる能力障害である」と定義している。両者に適応機能（adaptive functioning）と適応行動（adaptive behavior）という用語の相違こそあるが、知的障害は、知的機能と適応行動の両面の制約が発達期に生じ、それによって個人に自立と社会参加の困難がもたらされた状態のことであると考えられる。

知的機能は、周囲の環境を理解するための広く深い能力である⁸⁾。知的機能は、推論する、計画する、問題を解決する、抽象的に思考する、複雑な考えを理解する、速やかに学習する、経験から学習するといった要素を含んでいる⁸⁾。知的機能は、ウェクスラー式の各種知能検査（WISC-IV（日本文化科学社）やWAIS-IV（日本文化科学社）、WPPSI-III（日本文化科学社）、K-ABC-II（丸善出版）、田中ビネー式知能検査V（田研出版）、DN-CAS（日本文化科学社）などの知能検査によって評価されることが多い。例えば、WISC-IVは、知能を一般因子（全検査IQ）と特殊因子（言語理解、知覚推理、ワーキングメモリ、処理速度）から構成される階層的な多因子構造として捉え、各指標領域を評価する複数の検査を通して、対象児の発達水準や個人内差を評価する。知的機能は、個人が有する能力の発達水準や得意不得意を評価する観点である。

適応行動とは、日常生活において人々が学習し、発揮する概念的スキル、社会的スキルおよび実的スキルの集合である⁸⁾。概念的スキルには読み書きや金銭、時間などの概念に関連したスキルが、社会的スキルには対人的スキル、社会的責任、規則や法律を守ること

などが、実用的スキルには身の回りの世話、健康管理、交通機関の利用などが含まれる。⁸⁾ 代表的な検査には、Vineland-II適応行動尺度（日本文化科学社）、S-M社会生活能力検査第3版（日本文化科学社）、ASA旭出式社会適応スキル検査（日本文化科学社）がある。例えば、Vineland-II適応行動尺度は、コミュニケーション、日常生活スキル、社会性、運動スキルという4つの適応行動領域において、対象者が支援なしにどれくらいの頻度で当該の行動を起こすかを保護者や支援者との半構造化面接を通して評価する。特にVineland-II適応行動尺度では、対象者の日常生活における自立が重視されている。適応行動は、個人が日常生活においてどのように能力を発揮しているかを評価する観点である。

知的障害児の特別な教育的ニーズを理解するための多次元的アプローチが提唱されている。AAIDD⁸⁾は、知的障害の「障害」を“個人の能力の低さ”としてではなく、個人の能力と個人が役割を果たす状況の不一致によって結果的にもたらされる“人としての働きの

制約”として捉える「人としての働きの概念的枠組み」を提唱している。つまり、知的障害を個人要因と環境要因を含む5つの次元（知的能力、適応行動、健康、参加、状況）の影響を受ける「人としての働き」の制約であると捉え、それぞれの次元やそれらの相互作用の影響を踏まえて個別支援を行うことで、人としての働きを高めることが重要であるとしている。

3. 知的障害と聴覚障害を併せ有する重複障害児の実態

特別支援学校に在籍する知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害の幼児児童生徒が増加傾向にある。表1は、文部科学省の学校基本調査に基づいて、特別支援教育が開始された2007（平成19）年度から2020（令和2）年度までにおける特別支援学校の幼稚部、小学部、中学部、高等部に在籍する幼児児童生徒の人数を障害種別に示したものである。また、図1は、文部科

表1 特別支援学校幼稚部・小学部・中学部・高等部における在学者数の経年変化

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
単一障害							
聴のみ	5594	5523	5493	5506	5454	5381	5321
知のみ	57702	61591	65548	69853	74028	77953	80652
重複障害							
聴と知	757	759	830	844	833	886	835
視と聴と知	67	99	97	97	76	58	63
聴と知と肢	546	603	619	641	709	658	663
聴と知と病	429	485	424	439	487	404	508
聴と知と肢と病	415	479	493	531	501	546	594
視と聴と知と病	81	62	55	63	53	114	101
視と聴と知と肢	192	181	178	175	215	151	164
視と聴と知と肢と病	221	187	211	256	305	293	335
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
単一障害							
聴のみ	5218	5083	4929	4805	4612	4525	4270
知のみ	83826	86156	88722	91082	93214	95278	95967
重複障害							
聴と知	937	1021	976	980	982	1028	988
視と聴と知	50	54	51	88	65	74	66
聴と知と肢	652	675	688	690	674	706	648
聴と知と病	484	428	487	497	515	553	583
聴と知と肢と病	590	674	608	569	641	634	728
視と聴と知と病	96	91	143	98	146	98	95
視と聴と知と肢	191	197	212	183	179	181	177
視と聴と知と肢と病	326	371	316	333	338	310	276

注. 視=視覚障害；聴=聴覚障害；知=知的障害；肢=肢体不自由；病=病弱・身体虚弱。
学校基本調査に基づき作成。

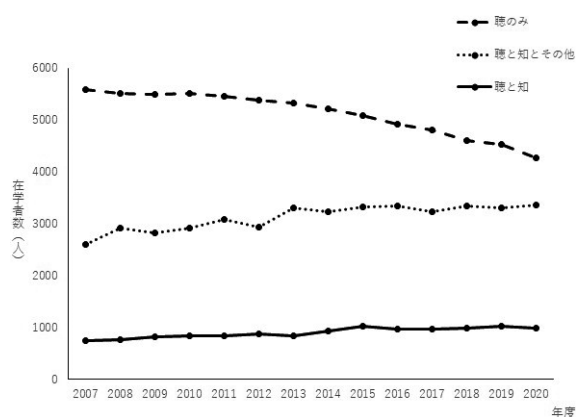


図1 特別支援学校幼稚部・小学部・中学部・高等部における在学者数の経年変化

学省の学校基本調査に基づいて、特別支援教育が開始された2007（平成19）年度から2020（令和2）年度までにおける特別支援学校の幼稚部、小学部、中学部、高等部に在籍する幼児児童生徒のうち、聴覚障害のみを有する幼児児童生徒と知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害の幼児児童生徒、知的障害と聴覚障害に加えて視覚障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱のいずれかまたは複数を併せ有する重複障害の幼児児童生徒の人数を示したものである。知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害の幼児児童生徒の人数は、2007年度の757名から2020年度の988名と増加傾向にある。そして、知的障害と聴覚障害に加えて視覚障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱のいずれかまたは複数を併せ有する重複障害の幼児児童生徒の人数もまた、2007年度の2,610名から2020年度の3,364名と増加傾向にある。一方で、聴覚障害のみを有する幼児児童生徒の人数は、2007年度の5,594名から2020年度の4,270名と減少傾向にある。つまり、特別支援学校においては、知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害の幼児児童生徒と知的障害と聴覚障害に加えて視覚障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱のいずれかまたは複数を併せ有する重複障害の幼児児童生徒のいずれも、人数が増加傾向にあるだけでなく、聴覚障害のみを有する幼児児童生徒と比べて割合が増大する傾向にもあると考えられる。

一方、聴覚障害を主たる対象とする特別支援学校に限定すると、2020年度の重複障害の幼児児童生徒数は1,064名であり、幼児児童生徒数の20.2%を占めている。⁹⁾ このうち聴覚障害と他の障害の併置校（15校）では、重複障害の幼児児童生徒数は334名であり、幼児児童生徒数の22.1%を占め、聴覚障害の単一障害のみの子どもが通う特別支援学校よりもやや高い割合を示している。この割合は、2007年度以降大きな変動は

なく、聴覚特別支援学校では重複障害児の数が顕著に増加している傾向は示されていない。しかし、大鹿ら¹⁰⁾の全国調査によると聴覚障害のみの単一障害学級に在籍する小学部児童のうち、学習面または行動面に著しい困難を示す児童の割合は37.4%を示している。この結果より、重複障害学級に在籍していない幼児児童生徒の中に、軽度の知的障害や発達障害を併せ有する幼児児童生徒が相当数存在することが考えられる。

知的障害者においては、聴覚障害を有する割合が高いにも関わらず、その存在に気が付かれにくい。Evenhuisら¹¹⁾は、オランダにおける施設収容された知的障害者672名（生活年齢6～94歳、女性40%、ダウン症14%）を対象として、臨床検査を用いて聴覚障害の合併率を調査している。本調査では、スクリーニング検査として耳音響放射検査とインピーダンス聴力検査が用いられ、追加検査として耳鼻咽喉科検査、純音聴力検査、聴性脳幹反応検査が用いられた。なお、聴覚障害の基準は1000Hz、2000Hz、4000Hzの純音に対して平均聴力レベルが25dB以上であり、片側性聴覚障害も調査対象としている。その結果、対象者の47%で両側性聴覚障害が認められること、対象者の8%で片側性聴覚障害が認められること、そしてオランダにおける補聴器購入の医療費控除の基準（1000Hz、2000Hz、4000Hzの純音に対して平均聴力レベルが35dB以上）を超える者は32%に及ぶことが示されている。そして、生活年齢50歳未満でダウン症以外の原因に基づく軽度から中等度の知的障害者における聴覚障害の合併率は21%であり、定型発達者の合併率2～7%よりも高いことを明らかにしている。さらに、生活年齢50歳未満でダウン症以外の原因に基づく重度・最重度の知的障害者における聴覚障害の合併率は33%とさらに高いことが明らかにされている。知的機能の低さに加えて、高齢であること、そしてダウン症であることもまた、聴覚障害の合併率を高める要因でることが明らかにされている。また、調査以前に聴覚障害の診断を有していた知的障害者は138名であったが、調査の過程で新たに診断が下りた知的障害者は128名（うち19名に中耳機能障害への処置を実施、108名に補聴器を導入）であり、多くの知的障害者において聴覚障害の存在に気付かれにくいことが明らかにされている。一方で、Hildら¹²⁾は、ドイツスペシャルオリンピック2006年大会に出場した知的障害者552名（女性214名、男性338名、生活年齢の範囲10～69歳、生活年齢の平均27歳）を対象として、聴覚障害の合併率を調査している。本調査では、スクリーニング検査として歪成分耳音響放射検査とティンパノメトリ、簡易版純音

聴力検査（2000Hzと4000Hzのみ）が用いられ、追加検査として診断用純音聴力検査が用いられた。その結果、スクリーニング検査を実施できたのは524名であり、28名は耳垢が除去できないことや安全性の問題などの理由によりスクリーニング検査が実施できなかったことが示されている。そして、スクリーニング検査を実施できた524名のうち123名（23.5%）が通過基準を満たさなかったことが明らかにされている。さらに、スクリーニング検査で通過基準を満たさなかった123名のうち99名は、診断用純音聴力検査において聴覚障害が確認されたことが示されている。また、診断用純音聴力検査において聴覚障害が確認された99名のうち、15名のみが既に聴覚障害の診断が下りており、74名は新たに診断が下りた者であったことも示されている。これらの知見は必ずしも知的障害者全体の傾向として一般化できないが、知的障害児においては聴覚障害のリスクが高く、その存在に気が付かれにくいことを示唆している。

4. 知的障害と聴覚障害を併せ有する重複障害児の研究動向

知的障害と聴覚障害を併せ有する重複障害児のチャレンジング行動に対する関心が高まっている。チャレンジング行動とは、個人の日常機能を妨げるほどの強度、頻度あるいは持続時間のあるあらゆる行動と定義される¹³⁾。知的障害児でよく見られるチャレンジング行動は、攻撃行動、自傷行為、常同行動である¹⁴⁾。Nichollsら¹⁴⁾は、特別支援学校に通う知的障害児を対象とした調査を実施し、攻撃行動を示す児童生徒は30.2%、自傷行為を示す児童生徒は36.4%、常同行動を示す児童生徒は25.9%、少なくともいずれか一つのチャレンジング行動を示す児童生徒は53%に上ることを明らかにしている。チャレンジング行動の生起率は、定型発達児よりも知的障害児において高いこと¹⁵⁾、そして特に知的障害のみの子どもよりも知的障害を伴う自閉スペクトラム症児において高いことが指摘されている^{16) 17)}。さらに、知的障害児のチャレンジング行動は、注意喚起、感情や要求の伝達、課題回避、自己刺激、身体的不快感・痛みの低減などの機能を果たしていると考えられている¹⁸⁾。また、チャレンジング行動が現れることで、活動への適切な取り組みが妨げられ、延いては適応行動の獲得が妨げられる可能性が示唆されている¹⁴⁾。しかし、知的障害者におけるチャレンジング行動に対する個体要因に関する系統的レビューを行ったde Winterら¹⁹⁾の研究では、チャレンジング行

動に対して尿失禁、脳性麻痺に伴う痛み、慢性的睡眠困難が関連し、自傷行為に対して視覚障害の重複が関連することが示されている一方で、便失禁や脳性麻痺、てんかんに加え、聴覚障害の重複とはいずれも関連がないことも示唆されている。そのため、知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害児は、必ずしもチャレンジング行動を示すわけではなく、他の媒介する要因がある可能性が推察されている。

知的障害児のチャレンジング行動の背景の一つとして、愛着の問題が指摘されている。愛着とは、「特定の人と結ぶ情緒的なこころの絆」と定義される²⁰⁾。愛着形成に問題を抱える子どもは、基本的信頼感を獲得することが難しく、他者との共感的関わりが希薄になったり、逆に過剰になったりする。共感的関わりが乏しいタイプは反応性愛着障害と呼ばれ、このタイプの子どもは、不安や恐怖などのネガティブな感情を感じてもそれを和らげるために他者との関わりを求めたりせず、時としてあまのじゃくな言動をとってしまうこともある。共感的関わりを強く求めるタイプは脱抑制型対人交流障害と呼ばれ、このタイプの子どもは、愛着を求める傾向があるが、その対象が特定の人に限定されず、誰かれ構わずに愛着を求め、しばしば知らない人にも積極的に近づき交流する。愛着の問題のある子どもは、気持ちをコントロールすることの弱さ、不快な感情に起因する多動傾向あるいは他の子どもとの交流の乏しさなどの問題を示しやすい。Janssenら²¹⁾は、愛着の問題が知的障害児におけるチャレンジング行動の生起に関連している可能性を指摘している。さらに、Sappokら¹⁷⁾は、知的障害者のチャレンジング行動と情緒発達の低さとの関連を報告しており、愛着形成過程で育まれるべき感情理解や感情コントロールが未発達であるためにさまざまなチャレンジング行動がもたらされている可能性が示唆されている。したがって、知的障害児が示すチャレンジング行動の背景の一つとして、愛着の問題に基づく情緒発達の低さがある可能性が考えられる。

知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害児のチャレンジング行動の背景の一つとして、情緒発達の問題が推察される。聴覚障害は、コミュニケーションの問題を引き起こしやすいため、長期的には社会性発達の問題と関連しやすい。もちろんコミュニケーションの問題が著しくなければ、社会性発達に問題は見られにくい。例えば、Austen and Jeffery²²⁾は、先天性聴覚障害のある子どもであっても、家族に先天性聴覚障害のある者がおり、幼い頃より手話に触れ、結果として他者との相互作用を十分に経験している場合には、認

知発達に特異性が認められにくいことを指摘している。しかし、先天性聴覚障害のある子どもで、家族に先天性聴覚障害のある者がおらず、手話に触れる機会が乏しく、結果として他者との相互作用を経験する機会が不足している場合には、他者の行動を直接観察できない心的状態に基づいて理解し、予測する心の働きである「心の理論」の獲得に影響がもたらされ、自閉スペクトラム症様の振る舞いが認められやすく、社会性発達の問題を示しやすいことが指摘されている²³⁾。実際に、Carvill²⁴⁾は、聴覚障害を含む感覚障害を伴う知的障害者における精神障害に関する先行研究のレビューを行い、聴覚障害のない両親のもとで育てられた聴覚障害のある子どもは両親との愛着形成に問題を抱えやすいこと、聴覚障害者はうつ病を抱えやすいこと、そして聴覚障害のある子どもの問題行動と知的機能の低さやコミュニケーションスキルの低さが関連することを指摘している。したがって、知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害児においては、コミュニケーションスキルの低さから情緒発達の問題を抱えやすく、結果としてチャレンジング行動を示しやすい可能性があることが推察される。

5. おわりに

知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害児に対する重複障害の早期発見及び早期介入は重要である。知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害児においてはコミュニケーションスキルの弱さに基づく情緒発達の問題から、チャレンジング行動が生じやすいと推察される。しかし、知的障害者においては、聴覚障害の重複に気が付かれにくく、適切な支援を受けられていない場合が少なくないと考えられる。そのため、二次的な問題を予防するとともに、知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害児の発達を保障し、自立と

社会参加を促進するためにも、適切なアセスメントと介入が重要である。

知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害児におけるアセスメントや支援は十分ではない。知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害児は、言語やコミュニケーションの弱さを示しやすいため、アセスメントは容易ではない。Kiani and Miller²⁵⁾は、知的障害児における聴覚障害のアセスメントとして表2に示した機能的聴覚 (functional hearing) に関するチェックリストとともに、耳鏡検査、純音聴力検査、ティンパノメトリ、耳音響放射検査、聴性脳幹反応検査などの専門的アセスメント、さらには既往歴を組み合わせることが効果的であると指摘している。しかし、知的障害と聴覚障害だけではなく視覚障害を併せ有する場合、アセスメントが著しく困難になることも指摘されている²⁶⁾。Evenhuisら¹¹⁾の研究では、聴覚障害と視覚障害の両方を併せ有する軽度から中等度の知的障害者は429名中15名 (3%) であり、聴覚障害と視覚障害の両方を併せ有する重度・最重度の知的障害者は243名中48名 (20%) であり、特に知的機能の水準が低いと聴覚障害と視覚障害を合併しやすいことが明らかにされている。知的障害者において聴覚障害や視覚障害は一方が特定されると、それによってもう一方が隠されやすくなることが指摘されている²⁶⁾。さらに、Kiani and Miller²⁵⁾は、指をはじく動作などの常同行動や特定の刺激に対する感覚探求や感覚回避は、聴覚障害児だけではなく、自閉スペクトラム症児においても認められやすいため、アセスメントにおいて留意すべきであると指摘している。また、支援について、知的障害児を対象とする特別支援学校では重度・高度難聴の聴覚障害を併せ有する児童生徒が多く在籍する傾向があるが、教職員の専門性、学級編成、授業形態等から、重度・高度難聴の知的障害の児童生徒に対して十分な言語・コミュニケーション環境が保障されにくい現状がある

表2 機能的聴覚チェックリスト (Kiani & Miller, 2010)

-
- ・耳の大きさと形態に特異性がある (小耳症の有無)
 - ・著しく大きな声で話す、著しく小さな声で話す
 - ・長いあるいは大きな騒音 (非常ベルなど) に気が付かない
 - ・視界の外から近づいてきた人に驚く
 - ・テレビやラジオを著しく大きな音で視聴する
 - ・特定の音声にのみ反応する (刺激によって反応しないことがある)
 - ・指示を聞き間違える
 - ・耳を覆う、指でふさぐ、手で叩く
 - ・騒音を出して音を確認する
 - ・音源に近づく
-

ことが指摘されている²⁷⁾。さらに、知的障害児における聴覚障害の支援においては、多面的なアセスメントに加え、多機関の連携が不可欠であることも指摘されている²⁾。したがって、今後は、知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害児の自立と社会参加を促進するために、さらに実態を明らかにするとともに、アセスメントの妥当性及び信頼性の検証と支援体制の構築に向けた研究知見の蓄積が期待される。

文献

- 1) 高宮明子 (2017) 特別支援学校における在籍者の障害の「重度・重複化, 多様化」に関する論考. 大阪樟蔭女子大学研究紀要, 7, 189-196.
- 2) Einfeld, S. L., Ellis, L. A., & Emerson, E. (2011). Comorbidity of intellectual disability and mental disorder in children and adolescents: A systematic review. *Journal of Intellectual and Developmental Disability*, 36, 137-143.
- 3) Anderson, D. J., Lakin, K. C., Hill, B. K., & Chen, T. H. (1992). Social integration of older persons with mental retardation in residential facilities. *American Journal on Mental Retardation*, 96, 488-501.
- 4) Munir, K. M. (2016). The co-occurrence of mental disorders in children and adolescents with intellectual disability/intellectual developmental disorder. *Current Opinion in Psychiatry*, 29, 95-102.
- 5) 鳥海順子 (2019) 重複障害教育に関する展望. 山梨大学教育学部附属教育実践総合センター紀要：教育実践学研究, 24, 11-17.
- 6) Evenhuis, H. M., & Consensus Committee. (1996). Dutch consensus on diagnosis and treatment of hearing impairment in children and adults with intellectual disability. *Journal of Intellectual Disability Research*, 40, 451-456.
- 7) American Psychiatric Association. (2013). *Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders*. 5th ed. Arlington: American Psychiatric Publishing. 高橋三郎・大野裕(監訳). (2014). *DSM-5精神疾患の診断・統計マニュアル*. 医学書院.
- 8) American Association on Intellectual and Developmental Disabilities. (2010). *Intellectual Disabilities: Definition, Classification, and Systems of Supports* (11th ed.). 太田俊己・金子健・原仁・湯汲英史・沼田千好子(共訳). (2012). *AAIDD米国知的・発達障害協会知的障害定義, 分類および支援体系第11版*. 日本発達障害福祉連盟.
- 9) 全国聾学校長会 (2020) 聴覚障害教育の現状と課題.
- 10) 大鹿綾・稲葉啓太・渡部杏葉・長南浩人・濱田豊彦 (2014) 発達障害に関する第二回全国聾学校調査について—第一回調査との比較を中心に—. 聴覚言語障害, 42, 51-62..
- 11) Evenhuis, H. M., Theunissen, M., Denkers, I., Verschuure, H., & Kemme, H. (2001). Prevalence of visual and hearing impairment in a Dutch institutionalized population with intellectual disability. *Journal of Intellectual Disability Research*, 45, 457-464.
- 12) Hild, U., Hey, C., Baumann, U., Montgomery, J., Euler, H. A., & Neumann, K. (2008). High prevalence of hearing disorders at the Special Olympics indicate need to screen persons with intellectual disability. *Journal of Intellectual Disability Research*, 52, 520-528.
- 13) Emerson, E., & Einfeld, S. L. (2011). *Challenging Behaviour* (3rd ed.). Cambridge: Cambridge University Press.
- 14) Nicholls, G., Hastings, R. P., & Grindle, C. (2020). Prevalence and correlates of challenging behaviour in children and young people in a special school setting. *European Journal of Special Needs Education*, 35, 40-54.
- 15) Bowring, D. L., Totsika, V., Hastings, R. P., Toogood, S., & Griffith, G. M. (2017). Challenging behaviours in adults with an intellectual disability: A total population study and exploration of risk indices. *British Journal of Clinical Psychology*, 56, 16-32.
- 16) McCarthy, J., Hemmings, C., Kravariti, E., Dworzynski, K., Holt, G., Bouras, N., & Tsakanikos, E. (2010). Challenging behavior and co-morbid psychopathology in adults with intellectual disability and autism spectrum disorders. *Research in Developmental Disabilities*, 31, 362-366.
- 17) Sappok, T., Budczies, J., Dziobek, I., Bölte, S., Dosen, A., & Diefenbacher, A. (2014). The missing link: Delayed emotional development predicts challenging behavior in adults with intellectual disability. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 44, 786-800.
- 18) Simó-Pinatella, D., Font-Roura, J., Alomar-Kurz, E., Giné, C., & Matson, J. L. (2014). Functional variables of challenging behavior in individuals with intellectual disabilities. *Research in Developmental Disabilities*, 35, 2635-2643.
- 19) de Winter, C. F., Jansen, A. A. C., & Evenhuis, H. M. (2011). Physical conditions and challenging behaviour in people with intellectual disability: A systematic review. *Journal of Intellectual Disability Research*, 55, 675-698.
- 20) 米澤好史 (2015) 「愛情の器」モデルに基づく愛着修復プログラム—発達障害・愛着障害 現場で正しくこどもを理解し、こどもに合った支援をする—. 福村出版.
- 21) Janssen, C. G. C., Schuengel, C., & Stolk, J. (2002). Understanding challenging behaviour in people with severe and profound intellectual disability: A stress-attachment model. *Journal of Intellectual Disability Research*, 46, 445-453.

- 22) Austen, S., & Jeffery, D. (Eds.). (2006). *Deafness and Challenging Behaviour: The 360° Perspective*. Chichester: John Wiley & Sons.
- 23) Hoevenaars-van den Boom, M. A. A., Antonissen, A. C. F. M., Knoors, H., & Vervloed, M. P. J. (2009). Differentiating characteristics of deafblindness and autism in people with congenital deafblindness and profound intellectual disability. *Journal of Intellectual Disability Research*, 53, 548-558.
- 24) Carvill, S. (2001). Sensory impairments, intellectual disability and psychiatry. *Journal of Intellectual Disability Research*, 45, 467-483.
- 25) Kiani, R., & Miller, H. (2010). Sensory impairment and intellectual disability. *Advances in Psychiatric Treatment*, 16, 228-235.
- 26) Fellingner, J., Holzinger, D., Dirmhirn, A., Van Dijk, J., & Goldberg, D. (2009). Failure to detect deaf-blindness in a population of people with intellectual disability. *Journal of Intellectual Disability Research*, 53, 874-881.
- 27) 木村素子 (2019) 宮崎県の特別支援学校における聾重複障害児の在籍状況と児童生徒の実態－学級担任等への聞き取り調査を通して. *障害科学研究*, 43, 59-72.

知的障害と聴覚障害を併せ有する重複障害児の実態と研究動向

Current Topics in Multiple Disabilities of Intellectual Disabilities and Hearing Impairment

池 田 吉 史・澤 隆 史

IKEDA Yoshifumi*¹ and SAWA Takashi*²

発達障害学分野

Abstract

This article reviewed earlier studies to investigate current topics in children with multiple disabilities of intellectual disability and hearing impairment. Results showed the followings: a) the number of students with the multiple disabilities in special needs school has been increasing since the commencement of special needs education in Japan; b) the prevalence of hearing impairments in children with intellectual disabilities is considerably higher than in typically developing children, and the proportion of undetected hearing impairments is large in children with intellectual disabilities; c) challenging behavior in children with the multiple disabilities has been drawing attention; d) emotional disturbances are presumed to be a factor for challenging behavior in children with the multiple disabilities; and e) the evaluation and intervention for children with the multiple disabilities are still continuing challenge. Significance of research with this population was discussed.

Keywords: severe and multiple disabilities, sensory impairment, special educational needs, assessment, inclusive society

Department of Development Disabilities, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要 旨

本稿では、知的障害と聴覚障害を併せ有する重複障害児の実態について明らかにするとともに、先行研究を概観し、知的障害と聴覚障害を併せ有する重複障害に関する研究動向を把握することを目的とした。その結果、特別支援学校に在籍する知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害の幼児児童生徒が増加傾向にあること、知的障害者においては聴覚障害の重複に気が付かれにくいこと、知的障害と聴覚障害を併せ有する重複障害児

* 1 Joetsu University of Education (1 Yamayashiki-machi, Joetsu-shi, Niigata 943-8512, Japan)

* 2 Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan)

のチャレンジング行動に対する関心が高まっていること、知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害児のチャレンジング行動の背景の一つとして情緒発達の問題が推察されること、知的障害と聴覚障害とを併せ有する重複障害児におけるアセスメントや支援は十分ではないことが示唆された。知的障害と聴覚障害を併せ有する重複障害児を対象とした研究知見の蓄積の重要性について議論した。

キーワード：重度・重複障害，感覚障害，特別な教育的ニーズ，アセスメント，共生社会